

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている 事業者の皆さまへ

本稿では、新型コロナウイルス感染症に関する各種情報・支援策について紹介します。

○家賃支援給付金について（中小企業団体の共同施設を使用する組合員企業の方へ）〈2頁〉

○労働基準監督署への届出や申請は、電子申請を利用しましょう！〈3頁〉

※今回紹介した各種情報・支援策は修正・変更される場合もありますので、最新の情報確認をお願いします。

家賃支援給付金について （中小企業団体の共同施設を使用する組合員企業の方へ）

家賃支援給付金は、新型コロナウイルス感染症に関する本年5月の緊急事態宣言の延長等により、売上の減少に直面する事業者の事業継続を支えるため、地代・家賃（賃料）の負担を軽減する給付金を国が支給する制度です。

本給付金は、賃貸借契約に基づく賃料等が給付算定基礎となっていますが、他方、中小企業団体と組合員企業との間で、賃貸借契約ではない契約を締結し、対価として賦課金等を支払っている場合についても、全国中小企業団体中央会が策定した「ガイドライン（中小企業団体の共同施設を使用する組合員の家賃支援給付金の申請における取扱いについて）」^(※)に記載された要件を満たすことで、本給付金が給付される可能性があります。

なお、本ガイドラインに基づき給付金を申請する場合は、契約形態、中小企業団体の総会議案書（経費の賦課基準等）、費用の支払いについて都道府県中小企業団体中央会の確認を受ける必要があります。

ご不明な点は、本会までお問い合わせください。

(※)「ガイドライン」は、全国中央会の下記HPよりダウンロードすることができます。

家賃支援給付金ポータルサイト



<https://yachin-shien.go.jp/>

全国中央会ガイドライン



<https://www.chuokai.or.jp/hotinfo/zenchu200722.html>

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、 労働基準監督署への届出や申請は、電子申請を利用しましょう！

労働基準法や最低賃金法に定められた手続きについては、労働基準監督署の窓口に行くことなく、**電子政府の総合窓口「e - G o v（イーガブ）」**から、電子申請の利用が可能です。

厚生労働省では、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、多くの方が利用される労働基準監督署の窓口での届出・申請は避け、電子申請の利用を推奨しています。なお、電子申請が直ちに利用できない場合は郵送による届出・申請も可能です。

●届出・申請可能な主な手続き

労働基準法に定められた届出など	●時間外・休日労働に関する協定書（36 協定届） ●就業規則の届出 ●1 年単位の変形労働時間制に関する協定届 など
最低賃金法に定められた申請など	●最低賃金の減額特例許可の申請 など

※ e - G o v 電子申請システムはパソコンからのみ利用することができます。

●簡単・スマートに申請可能です

- ・インターネット上の様式に必要な事項を入力し、電子署名を付してクリックするだけで手続きができます。
- ・大量の書類への記入も、電子申請ならデータでスマートに処理できます。

●導入も簡単です

- ・マイナンバーカードや住民基本台帳カードを使うと、電子証明書の取得の手間や費用がかかりません。※ IC カードリーダーライター（マイナンバーカードなどを読み込む機器）などが別途必要です。
- ・労働基準法や最低賃金法に基づく届出や申請について、社会保険労務士が提出代行を行う場合、提出代行に関する証明書を PDF 形式で添付することにより、使用者の電子署名及び電子証明書を省略することができます。

電子申請に関してご不明な点については、以下のお問い合わせ先にご相談ください。

①事前準備や操作方法などに関するお問い合わせ先

電子政府利用支援センター

■電話番号：050-3786-2225（050 ビジネスダイヤル） 050-3822-3345（通話料金はご利用の回線により異なります）

■受付時間：8 月～3 月 平日・土日祝日 午前 9 時から午後 5 時まで

②各届出などに関するお問い合わせ先

労働基準法などに基づく届出等についてご不明な点があれば、都道府県労働局または労働基準監督署にご相談ください。

<https://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/>



③電子申請の手続きや事前準備

電子申請やその事前準備は、電子政府の総合窓口「e - G o v（イーガブ）」で利用することができます。

<https://www.e-gov.go.jp/>（e - G o v 電子申請システムはパソコンからのみの利用です）

④労働基準法などの手続きに関する電子申請についてのホームページ

労働基準法などの手続きに関する電子申請については、以下の厚生労働省ホームページにマニュアル、解説、関連する通達などを掲載していますので、ご参照ください。

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000184033.html>

